



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,288	3.7	3,280	3.8	757	39.7	817	39.6	524	54.1
2023年3月期第2四半期	3,169	1.0	3,161	1.0	542	△1.4	586	△3.2	340	△4.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 815百万円( 169.9%) 2023年3月期第2四半期 302百万円( △16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	95.46	—
2023年3月期第2四半期	62.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	80,422	11,370	14.1
2023年3月期	70,773	10,857	15.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,370百万円 2023年3月期 10,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2024年3月期の連結業績予想」における事由により、2024年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	8,897,472株	2023年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,390,082株	2023年3月期	3,404,606株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,497,786株	2023年3月期2Q	5,490,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

・当社は、2023年11月17日(金曜日)に「2024年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、経済活動の正常化が進む中において、9月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては部材供給制約の緩和などを受けて2四半期連続で改善しました。大企業非製造業においてもインバウンド需要等を背景に宿泊・飲食サービスが回復したほか、消費関連業種の景況感は改善を見せております。先行きの経済は、設備投資、サービス分野のリバウンド需要を中心に緩やかな回復が続く見通しですが、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰、円安ドル高による輸入インフレの長期化により下振れするリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米国では雇用情勢が好調に推移する中において9月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業においては部材のリードタイムの改善など供給制約は緩和しているものの、巣ごもり需要の終息や金融引き締めなどを受けた財需要の低迷を反映し、企業マインドは低迷する一方、非製造業は底堅さを維持しております。中国では不動産開発投資やインフラ投資の低迷などが重しとなり、景気は減速傾向にあります。先行きは米国においては金融環境の引き締めが、製造業を中心に下押しするものの、良好な雇用情勢や実質賃金の上昇が個人消費の下支えとなることで、プラス成長を維持すると予測され、中国においては景気失速を回避するため、さらなる政策金利の引き下げ、不動産購入の規制緩和などを実施する見込みですが、その効果は限定的にとどまると予測されます。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、割安株を中心に買いが集まり堅調な推移となりました。その後も新型コロナウイルスの第5類移行に伴い需要拡大期待が材料となり上昇、海外投資家の買い意欲の高まりも株価を押し上げました。6月に入ると、米国の債務上限問題が決着して投資家心理が改善したことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和の維持を決めたことから円安ドル高が進行して輸出関連株を中心に上昇、約33年ぶりに33,000円台を回復しました。7月は修正場面から一時32,000円を割り込みましたが、円安ドル高を背景に反発場面となりました。8月に入ると、米国の追加利上げ警戒感や、中国の軟調な経済指標が圧迫要因となり31,000円台前半となり、後半は米国での金融引き締め警戒感が後退したことから9月前半にかけて値を戻し、再び33,000円台を回復しました。しかし上値の重い展開から利益確定の売りが誘われ、32,000円を割り込んで取引を終えました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスが、昨年10月に合意した日量200万バレルの協調減産維持を再確認したほか、サウジアラビアなど8ヶ国が自主的な生産削減を明らかにしたことなどからNY原油が急伸、国内市場も67,000円台後半まで上昇しました。その後は米国で金融システムを巡る不安を背景にエネルギー需要減退懸念が強まり、5月の祝日取引中には57,000円台を割り込むなど値動きの荒い展開となりました。6月に入ると、OPECプラスが現行の協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意し、さらにサウジアラビアが単独で追加減産を表明したことなどから65,000円台を回復、7月にはロシアも原油輸出の削減を表明したことなどを背景に70,000円台に至りました。その後は中国主要経済指標が弱めの内容となったことや、米国で堅調な内容の経済指標の発表が続き、利上げ長期化による需要の減退懸念から保ち合いとなりましたが、9月に入るとサウジアラビアが自主減産を12月末まで3ヶ月延長すると発表、ロシアも原油輸出の削減を年末まで延長すると表明したことなどから80,000円台まで上昇しました。

金はインフレ懸念を背景にNY金市場が2,000ドル台へ到達、国内市場も追随して上昇し、8,870円に至りました。5月に入ると、米国雇用統計で失業率が改善、非農業部門就業者数も市場予想を上回るなど労働市場の根強さを示唆したことなどから、利上げ観測が台頭してNY金市場は2,000ドルを割り込みましたが、円安ドル高基調が下支えとなり高値圏での推移となりました。その後、6月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では11回会合ぶりに政策金利を据え置いたために金市場には買いが入り、国内市場は一時8,900円台に至りました。7月に入り、NY金市場は堅調に推移したものの、急激な円高ドル安を背景に一時8,700円を割り込みましたが、月末には日銀の臨時オペにより円安ドル高が進み、8月初めには9,000円台の高値となりました。その後は修正場面を経て再度上昇、9月のFOMCでは予想通り政策金利が据え置かれたことや、欧州中央銀行(ECB)の利上げ打ち止め観測を背景に9,233円と過去最高値を更新しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省より発表された作付け意向面積と四半期在庫共に事前予想通りとなったことから相場への影響は軽微なものとなり、42,000円を挟んだ小動きとなりました。6月に入り、米国の穀物地帯で作付けが順調に進んでいたことや、ブラジルで生産高が過去最高になるとの見方で売り圧力が強まり急落、一時

40,000円を割り込みました。しかし、米国で2011年以来の観測となる熱波が到来し穀物の生育にダメージを与えるとの見方から急伸、46,770円の高値を付けました。7月に入ると一転、降雨予報を受けて38,000円前半まで急落する天候相場特有の動きとなりました。その後は修正場面から40,000円台を回復しましたが、授粉期を終えて材料難の中、狭いレンジの動きに終始しました。

為替市場においては、植田日銀総裁が就任後初の記者会見で、現行の緩和政策を当面維持する方針を示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高基調となりました。その後も米国長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢となり円安ドル高が進行、6月のFOMCでは、市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、年内にあと2回の利上げが示唆されたことや、日銀金融政策決定会で金融政策が据え置かれたことから、月末には145円台まで円安ドル高が進行しました。7月に入ると、米国での経済指標がインフレ率の鈍化を示した為、利上げ打ち止め観測が広がり、一時137円前半へとドルが急落しました。その後は修正場面に入り140円台を回復、堅調な米経済指標を背景として徐々に円安ドル高が進行し、9月のFOMCでは、政策金利を据え置いた一方で来年の金利見通しを引き上げたことから、150円の大台を試す展開となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高559千枚(前年同期比10.2%減)及び金融商品取引の総売買高1,494千枚(前年同期比18.4%減)となり、受入手数料3,265百万円(前年同期比0.8%増)、トレーディング損益6百万円の損失(前年同期は95百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益3,288百万円(前年同期比3.7%増)、純営業収益3,280百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益817百万円(前年同期比39.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益524百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は80,422百万円、負債総額は69,052百万円、純資産は11,370百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額80,422百万円は、前連結会計年度末70,773百万円に比べて9,649百万円増加しております。この内訳は、流動資産が8,225百万円、固定資産が1,424百万円それぞれ増加したものであり、主に「保管有価証券」が5,307百万円、「委託者先物取引差金」が1,978百万円、流動資産の「その他」が1,169百万円及び投資その他の資産の「その他」が1,450百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は、未収先物取引差金(受託)1,153百万円、投資その他の資産の「その他」の主な内訳は、投資有価証券449百万円及び長期差入保証金962百万円がそれぞれ増加となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額69,052百万円は、前連結会計年度末59,916百万円に比べて9,136百万円増加しております。この内訳は、流動負債が8,975百万円、固定負債が157百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が2,801百万円、「預り証拠金代用有価証券」が5,307百万円及び「金融商品取引保証金」が1,365百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産11,370百万円は、前連結会計年度末10,857百万円に比べて513百万円増加しております。この内訳は、株主資本が222百万円増加、その他の包括利益累計額が290百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は14.1%(前連結会計年度末は15.3%)となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて9百万円の減少となり、5,093百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、505百万円(前年同期は925百万円の取得)となりました。これは、「預り証拠金」の増加及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入があったものの、「委託者先物取引差金(借方)」の増加及び「その他」による資金の支出によるものであります。「その他」の主な内訳は、未収委託者差金、長期差入保証金の増加及び未払委託者差金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、90百万円(前年同期は9百万円の取得)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による資金の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、308百万円(前年同期は911百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,480	5,417,187
委託者未収金	16,319	5,056
トレーディング商品	4	—
商品	—	102,959
保管有価証券	16,561,170	21,868,309
差入保証金	36,778,355	37,322,062
委託者先物取引差金	4,254,832	6,233,503
その他	333,323	1,503,151
貸倒引当金	△104	△688
流動資産合計	64,226,382	72,451,542
固定資産		
有形固定資産	3,129,107	3,097,074
無形固定資産		
その他	172,190	173,812
無形固定資産合計	172,190	173,812
投資その他の資産		
その他	3,424,154	4,874,927
貸倒引当金	△178,144	△174,390
投資その他の資産合計	3,246,010	4,700,537
固定資産合計	6,547,307	7,971,424
資産合計	70,773,690	80,422,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	113,879
委託者未払金	916,473	980,083
トレーディング商品	—	7,880
約定見返勘定	—	306
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,859	317,067
賞与引当金	158,353	156,441
役員賞与引当金	44,400	—
預り証拠金	27,915,638	30,717,055
預り証拠金代用有価証券	16,561,170	21,868,309
金融商品取引保証金	10,395,873	11,761,777
その他	1,151,021	543,097
流動負債合計	58,190,788	67,165,899
固定負債		
株式給付引当金	79,302	79,018
役員株式給付引当金	89,967	83,107
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	165,537	169,517
退職給付に係る負債	800,167	825,914
その他	193,902	328,543
固定負債合計	1,501,547	1,658,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	26,057	29,741
特別法上の準備金合計	223,747	227,430
<b>負債合計</b>	<b>59,916,082</b>	<b>69,052,101</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	9,458,460	9,674,042
自己株式	△1,789,171	△1,782,111
株主資本合計	10,497,708	10,720,350
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	312,539	586,251
為替換算調整勘定	17,387	37,422
退職給付に係る調整累計額	29,972	26,840
その他の包括利益累計額合計	359,899	650,514
<b>純資産合計</b>	<b>10,857,607</b>	<b>11,370,864</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,773,690</b>	<b>80,422,966</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,239,097	3,265,062
トレーディング損益	△95,349	△6,897
その他の営業収益	26,215	30,321
営業収益計	3,169,963	3,288,486
金融費用	8,641	7,603
純営業収益	3,161,322	3,280,883
販売費及び一般管理費	2,618,795	2,523,185
営業利益	542,526	757,697
営業外収益		
受取利息	6,022	18,805
受取配当金	21,587	26,049
為替差益	3,774	2,630
投資事業組合運用益	50	1,952
貸倒引当金戻入額	1,561	3,169
その他	10,592	7,963
営業外収益合計	43,588	60,571
営業外費用		
権利金償却	57	114
雑損失	—	228
営業外費用合計	57	342
経常利益	586,057	817,927
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,087
会員権売却益	1,296	—
保険解約返戻金	6,618	1,384
特別利益合計	7,915	5,471
特別損失		
減損損失	81	—
訴訟損失引当金繰入額	48,792	6,580
金融商品取引責任準備金繰入額	3,259	3,683
特別損失合計	52,133	10,263
税金等調整前四半期純利益	541,839	813,135
法人税等	201,245	288,332
四半期純利益	340,594	524,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,594	524,803

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	340,594	524,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,742	273,712
為替換算調整勘定	30,794	20,035
退職給付に係る調整額	△3,573	△3,132
その他の包括利益合計	△38,520	290,615
四半期包括利益	302,073	815,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,073	815,418

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	541,839	813,135
減価償却費	179,348	75,165
減損損失	81	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,561	△3,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,247	△1,912
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,000	△44,400
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△851	△283
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,860
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	48,792	6,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,681	25,747
保険解約返戻金	△6,618	△1,384
受取利息及び受取配当金	△27,609	△44,854
支払利息	8,641	7,603
為替差損益 (△は益)	△23,797	△8,712
投資事業組合運用損益 (△は益)	△50	△1,952
会員権売却損益 (△は益)	△1,296	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,087
委託者未収金の増減額 (△は増加)	93,198	11,263
委託者未払金の増減額 (△は減少)	235,273	17,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△102,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	113,879
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,485,444	△505,009
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△2,947,508	2,801,417
金融商品取引保証金の増減額 (△は減少)	1,738,458	1,365,903
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	4,402,689	△1,978,671
その他	△367,865	△2,755,876
小計	1,310,789	△221,656
利息及び配当金の受取額	27,610	44,855
利息の支払額	△9,612	△8,892
損害賠償金の支払額	△22,060	△2,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△380,805	△316,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,921	△505,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,128	△18,716
無形固定資産の取得による支出	△5,590	△27,833
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△69,780
投資有価証券の売却による収入	—	20,397
会員権の売却による収入	7,468	—
貸付による支出	△2,150	—
貸付金の回収による収入	9,259	748
保険積立金の解約による収入	4,892	4,679
敷金及び保証金の回収による収入	41,211	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,963	△90,504

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△311,538	△308,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911,538	△308,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,822	31,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,168	△872,520
現金及び現金同等物の期首残高	5,025,454	5,965,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,102,622	5,093,440

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。